

平成14年度 財政状況

—国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準報酬の平均及び標準報酬総額	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

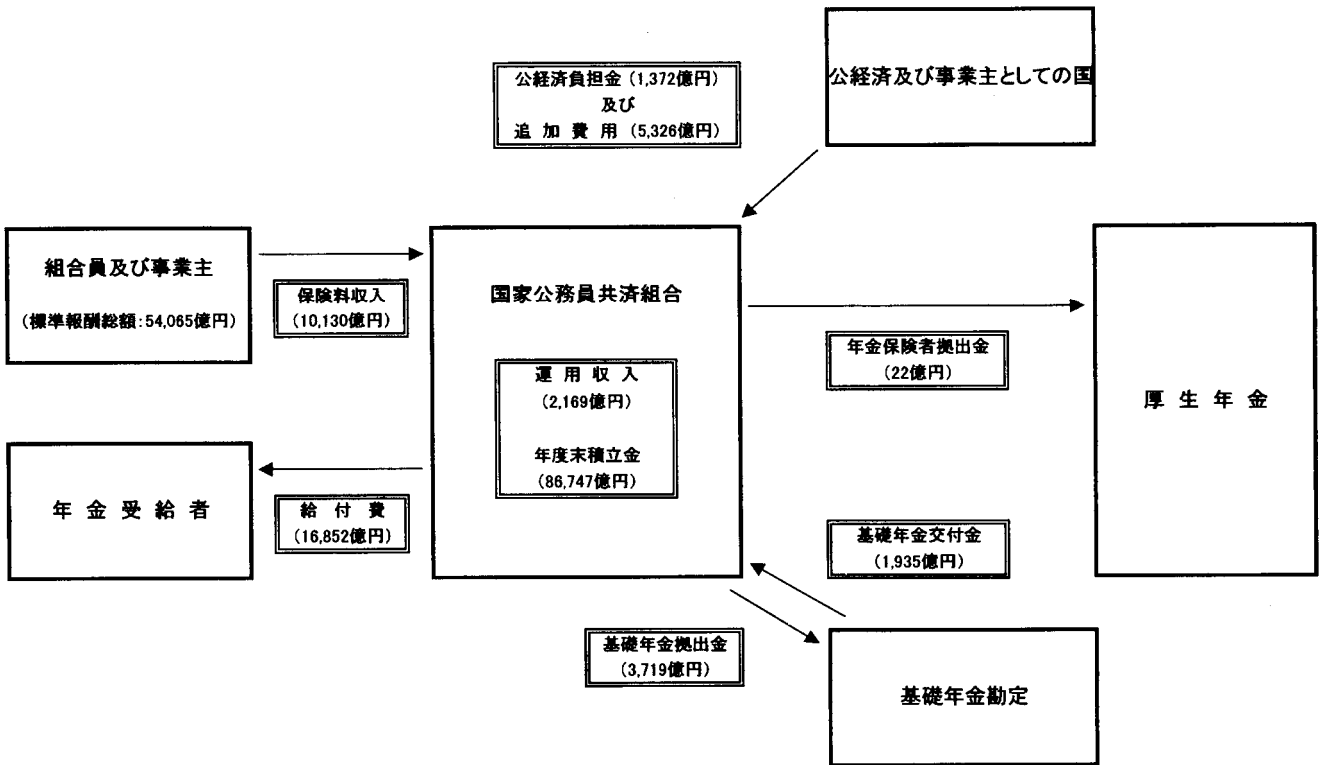
国家公務員共済組合連合会 平成14年度財政状況の概要

1. 収支状況

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年との比較 (伸び率 %)
収入総額	22,233 (時価ベース [*] : 22,081)	21,872 (時価ベース [*] : 22,389)	23,168 (時価ベース [*] : 22,381)	21,117 (時価ベース [*] : 20,411)	20,956 (時価ベース [*] : 20,625)	△ 161 (△ 0.8 %)
収 入						
保険料	9,881	9,957	10,206	10,252	10,130	△ 122 (△ 1.2 %)
国庫負担・公経済負担	1,166	1,219	1,315	1,348	1,372	25 (1.8 %)
追加費用	6,062	5,807	5,612	5,400	5,326	△ 74 (△ 1.4 %)
運用収入	2,728 (正味運用収入: 2,694) (時価ベース [*] : 2,542)	2,666 (正味運用収入: 2,630) (時価ベース [*] : 3,147)	2,499 (正味運用収入: 2,465) (時価ベース [*] : 1,678)	2,104 (正味運用収入: 2,047) (時価ベース [*] : 1,341)	2,169 (正味運用収入: 2,088) (時価ベース [*] : 1,757)	△ 74 (△ 3.1 %)
基礎年金交付金	2,201	2,156	2,083	1,993	1,935	△ 59 (△ 2.9 %)
制度間調整交付金	177	52	—	—	—	—
旧地方事務官移換金	—	—	1,436	—	—	—
その他	18	15	17	20	23	3 (16.9 %)
支出総額	19,839	20,020	20,406	20,568	20,709	141 (0.7 %)
支 出						
給付費	16,517	16,608	16,800	16,867	16,852	△ 15 (△ 0.1 %)
基礎年金拠出金	3,075	3,288	3,535	3,608	3,719	111 (3.1 %)
制度間調整拠出金	177	52	—	—	—	—
年金保険者拠出金	25	25	25	25	22	△ 3 (△ 11.0 %)
その他	45	47	46	67	115	48 (71.6 %)
収 支 残	2,395 (時価ベース [*] : 2,243)	1,852 (時価ベース [*] : 2,369)	2,762 (時価ベース [*] : 1,975)	549 (時価ベース [*] : △ 157)	247 (時価ベース [*] : △ 84)	△ 302 (△ 55.1 %)
年度末積立金	81,337 (時価ベース [*] : 82,883)	83,189 (時価ベース [*] : 85,252)	85,951 (時価ベース [*] : 87,227)	86,500 (時価ベース [*] : 87,070)	86,747 (時価ベース [*] : 86,986)	247 (0.3 %)
積立金運用利回り	3.44 % (時価ベース [*] : 3.17 %)	3.27 % (時価ベース [*] : 3.80 %)	3.01 % (時価ベース [*] : 2.03 %)	2.42 % (時価ベース [*] : 1.56 %)	2.45 % (時価ベース [*] : 2.05 %)	0.03 %
特 記 事 項						

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。
なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

国家公務員共済組合の収支状況の概略図（平成14年度）



-2-

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
受給権者数	千人	823	835	882	883	906	千人 (2.6%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	579	580	592	601	610	9 (1.5%)
年金総額	億円	17,290	17,331	17,557	17,534	17,656	122 (0.7%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	13,985	13,880	13,947	13,803	13,794	9 (△0.1%)
全額	千人	181	180	183	184	185	1 (0.8%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	2,906	3,045	3,193	3,305	3,424	119 (3.6%)
支給	千人	9	9	8	8	8	0 (△4.0%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	0	0	0	0	0	0 (△4.0%)
一人	千人	56	755	781	801	819	17 (2.1%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	48	518	532	541	548	7 (1.0%)
一部	千人	3	30	34	38	43	5 (12.6%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	1	8	8	8	8	0 (1.9%)
支給	億円	1,228	1,129	1,172	1,126	1,192	66 (5.8%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	17	17	17	19	22	3 (17.9%)
停止	千人	337	293	338	333	371	38 (11.4%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	11	11	11	11	11	0 (0.0%)
全額	千人	24	14	15	15	16	1 (3.7%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	1	1	2	2	2	0 (7.2%)
停止	千人	3	3	4	4	4	0 (7.3%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	0	0	5	6	6	0 (2.8%)
支給	億円	472	478	478	437	454	17 (3.9%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	358	359	316	328	328	12 (3.9%)
停止	千人	11	11	11	10	10	0 (2.3%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	46	48	50	52	52	3 (5.7%)
全額	千人	57	59	61	62	62	2 (2.5%)
	老齢相・通老相・遺族子の計	0	0	0	0	0	0 (0.0%)

(注)その他は、船員給付及び公務災害給付である。

-3-

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	138	137	136	133	131	△ 2 (△ 1.8%)
	老齢相当・退年相当	138	137	136	133	131	△ 2 (△ 1.8%)
	遺老相当・遺退相当						
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	計	2,913	2,832	2,729	2,605	2,499	△ 106 (△ 4.1%)
	老齢相当・退年相当給付	2,913	2,832	2,729	2,605	2,499	△ 106 (△ 4.1%)
	遺老相当・遺退相当給付						
増額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	計						
	老齢相当・退年相当						
	遺老相当・遺退相当						
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
	計						
	老齢相当・退年相当給付						
	遺老相当・遺退相当給付						

男	老齢・遺職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
		201,242	199,261	196,201	191,367	188,413	△ 2,954 (△ 1.5%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		209,331	207,557	204,677	199,507	196,423	△ 3,084 (△ 1.5%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		175,487	172,382	167,664	162,807	159,086	△ 3,721 (△ 2.3%)
	上記の老齢・遺職年金平均 年金月額に基礎年金額の推計 額を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		219,178	220,082	219,605	217,058	216,062	△ 998 (△ 0.5%)
合	老齢・遺職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
		412	414	413	416	417	1 (0.2%)
	遺老・遺退年金平均年金月額 (遺老相当・遺退相当)	円	円	円	円	円	円
		54,339	52,000	48,792	44,834	41,258	△ 3,578 (△ 8.0%)
計	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	遺老・遺退年金平均加入期間 (遺老相当・遺退相当)	月	月	月	月	月	月
		133	130	126	120	114	△ 8 (△ 5.0%)

- 4 -

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢・遺職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
			205,084	201,809	196,692	193,588	△ 3,104 (△ 1.6%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			213,587	210,520	205,075	201,788	△ 3,287 (△ 1.6%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			177,743	172,684	167,479	163,731	△ 3,748 (△ 2.2%)
	老齢・遺職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
			418	419	420	421	1 (0.2%)
性	遺老・遺退年金平均年金月額 (遺老相当・遺退相当)	円	円	円	円	円	円
			50,214	48,708	42,510	38,642	△ 3,868 (△ 9.1%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
女	遺老・遺退年金平均加入期間 (遺老相当・遺退相当)	月	月	月	月	月	月
			124	120	114	107	△ 7 (△ 6.1%)
	老齢・遺職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
			167,350	165,751	162,732	160,957	△ 1,775 (△ 1.1%)
性	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			174,894	173,275	169,853	168,170	△ 1,683 (△ 1.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			141,848	139,419	136,795	133,736	△ 3,059 (△ 2.2%)
女	老齢・遺職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
			394	395	397	398	1 (0.3%)
	遺老・遺退年金平均年金月額 (遺老相当・遺退相当)	円	円	円	円	円	円
			58,545	54,368	51,451	49,232	△ 2,219 (△ 4.3%)
性	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	遺老・遺退年金平均加入期間 (遺老相当・遺退相当)	月	月	月	月	月	月
			146	143	140	137	△ 3 (△ 2.1%)

- 5 -

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	円	円	円	円	円	円	
			215,828	214,527	163,330	154,142	△ 9,188 (△ 5.6%)	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			216,460	214,937	163,467	154,193	△ 9,274 (△ 5.7%)	
合	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			196,047	125,887	106,445	110,946	4,501 (△ 4.2%)	
計	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	月	月	月	月	月	月	
			427	430	431	431	0 (0.0%)	
	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	円	円	円	円	円	円	
			218,567	220,432	219,919	166,561	156,933	△ 9,628 (△ 5.8%)
男	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			219,728	221,174	220,308	166,884	156,983	△ 9,701 (△ 5.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			208,370	202,241	129,736	108,828	111,598	2,770 (△ 2.5%)
性	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	月	月	月	月	月	月	
			430	428	432	433	433	0 (0.0%)
	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	円	円	円	円	円	円	
			185,298	184,151	144,620	136,898	136,898	△ 7,722 (△ 5.3%)
女	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			186,334	184,611	144,799	136,946	136,946	△ 7,853 (△ 5.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
			165,930	110,921	98,955	108,340	108,340	9,385 (△ 9.5%)
性	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規職 定・退職在職計)	月	月	月	月	月	月	
			419	421	423	423	423	0 (0.0%)
	特記事項							

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較・(伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	201,242 円	199,261 円	196,201 円	191,367 円	188,413 円	△ 2,954 円 (△ 1.5%)	
	受給者数	579,097 人	580,476 人	582,387 人	601,082 人	610,101 人	9,019 人 (△ 1.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	219,176 円	220,062 円	219,805 円	217,058 円	216,082 円	△ 986 円 (△ 0.5%)	
	新	80歳未満(合計)	円	円	円	円	円	円
		受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	1,806 人	1,412 人	△ 394 人 (△ 21.8%)
		報酬比例部分	円	円	円	63,417 円	59,553 円	△ 3,864 円 (△ 6.1%)
		定額部分	円	円	円	38,918 円	35,910 円	△ 3,008 円 (△ 7.7%)
	法	加給年金部分	円	円	円	20,993 円	22,342 円	1,349 円 (△ 6.4%)
		80歳(合計)	円	円	円	139,861 円	129,642 円	△ 10,219 円 (△ 7.3%)
		受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	12,840 人	11,980 人	△ 860 人 (△ 6.7%)
		報酬比例部分	円	円	円	122,378 円	123,102 円	724 円 (△ 0.6%)
	部	定額部分	円	円	円	12,727 円	4,841 円	△ 7,886 円 (△ 62.0%)
		加給年金部分	円	円	円	4,758 円	1,689 円	△ 3,069 円 (△ 64.3%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	139,915 円	129,583 円	△ 10,332 円 (△ 7.3%)
		81歳(合計)	円	円	円	213,043 円	208,191 円	△ 4,852 円 (△ 2.3%)
	女	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	25,600 人	24,702 人	△ 898 人 (△ 3.5%)
		報酬比例部分	円	円	円	123,312 円	123,915 円	603 円 (△ 0.5%)
		定額部分	円	円	円	69,508 円	63,345 円	△ 6,163 円 (△ 8.9%)
		加給年金部分	円	円	円	20,223 円	20,931 円	708 円 (△ 3.5%)
分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	139,915 円	129,583 円	△ 10,332 円 (△ 7.3%)	
	82歳(合計)	円	円	円	209,923 円	212,823 円	2,900 円 (△ 1.4%)	
	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	23,266 人	25,815 人	2,549 人 (△ 11.0%)	
	報酬比例部分	円	円	円	121,700 円	123,546 円	1,846 円 (△ 1.5%)	
支	定額部分	円	円	円	70,590 円	69,493 円	△ 1,097 円 (△ 1.6%)	
	加給年金部分	円	円	円	17,633 円	19,784 円	2,151 円 (△ 12.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	210,700 円	209,704 円	△ 996 円 (△ 0.5%)	
	83歳(合計)	円	円	円	20,926 人	23,323 人	2,397 人 (△ 11.5%)	
合	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	20,926 人	23,323 人	2,397 人 (△ 11.5%)	
	報酬比例部分	円	円	円	121,279 円	121,960 円	681 円 (△ 0.6%)	
	定額部分	円	円	円	72,460 円	70,599 円	△ 1,861 円 (△ 2.6%)	
	加給年金部分	円	円	円	16,981 円	17,145 円	164 円 (△ 1.1%)	
計	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	213,279 円	210,801 円	△ 2,478 円 (△ 1.2%)	
	84歳(合計)	円	円	円	25,290 人	20,929 人	△ 4,361 人 (△ 17.2%)	
	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	122,376 円	122,025 円	△ 351 円 (△ 0.3%)	
	報酬比例部分	円	円	円	74,461 円	72,818 円	△ 1,643 円 (△ 2.5%)	
分	定額部分	円	円	円	16,442 円	16,158 円	△ 284 円 (△ 1.7%)	
	加給年金部分	円	円	円	円	円	円	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	170,939 円	187,868 円	△ 3,073 円 (△ 1.8%)	
	85歳以上本来支給分	円	円	円	233,306 円	253,265 円	19,959 円 (△ 8.6%)	
合	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	134,840 円	133,632 円	△ 1,208 円 (△ 0.9%)	
	報酬比例部分	円	円	円	28,792 円	27,433 円	△ 1,359 円 (△ 4.7%)	
	定額部分	円	円	円	7,307 円	6,801 円	△ 506 円 (△ 6.9%)	
	加給年金部分	円	円	円	234,859 円	231,988 円	△ 2,871 円 (△ 1.2%)	
計	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	207,254 円	206,839 円	△ 415 円 (△ 0.2%)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	円	239,371 人	228,050 人	△ 11,321 人 (△ 4.7%)	
	受給者数	△ 人	△ 人	△ 人	180,765 円	174,922 円	△ 5,843 円 (△ 3.2%)	
	旧法適用かつ一線方式で算定されている者 及びみなし従前保障を適用される者	円	円	円	18,677 人	20,625 人	1,948 人 (△ 10.4%)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていきのに対し、旧共済法を適用されかつ一線方式で算定される者の年金額は旧法共済の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	207,191 円	205,084 円	201,809 円	196,692 円	193,588 円	△ 3,104 円 (△ 1.6 %)	
	支給権者数	490,468 人	490,896 人	500,264 人	508,838 人	513,351 人	△ 4,513 人 (△ 1.3 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	225,367 円	226,260 円	225,750 円	222,053 円	222,022 円	△ 1,031 円 (△ 0.5 %)	
	新 法 部 別 分 支 給	60歳未満(合計)	円	円	円	132,010 円	126,010 円	△ 6,000 円 (△ 4.5 %)
		支給権者数	人	人	人	940 人	1,137 人	△ 197 人 (△ 17.3 %)
		報酬比例部分	円	円	円	65,692 円	61,665 円	△ 4,027 円 (△ 6.1 %)
		定額部分	円	円	円	38,156 円	35,195 円	△ 2,961 円 (△ 7.8 %)
		加給年金部分	円	円	円	28,162 円	29,150 円	△ 988 円 (△ 3.5 %)
		60歳(合計)	円	円	円	143,359 円	131,974 円	△ 11,385 円 (△ 7.9 %)
		支給権者数	人	人	人	11,005 人	10,094 人	△ 911 人 (△ 8.3 %)
		報酬比例部分	円	円	円	125,281 円	126,099 円	△ 818 円 (△ 0.7 %)
		定額部分	円	円	円	12,745 円	4,074 円	△ 8,671 円 (△ 68.0 %)
		加給年金部分	円	円	円	5,333 円	1,801 円	△ 3,532 円 (△ 66.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	143,405 円	132,020 円	△ 11,385 円 (△ 7.9 %)
		61歳(合計)	円	円	円	218,401 円	213,887 円	△ 4,514 円 (△ 2.1 %)
	支給権者数	人	人	人	21,980 人	21,038 人	△ 942 人 (△ 4.3 %)	
	報酬比例部分	円	円	円	125,743 円	126,557 円	△ 814 円 (△ 0.6 %)	
	定額部分	円	円	円	69,869 円	63,689 円	△ 6,180 円 (△ 8.8 %)	
	加給年金部分	円	円	円	22,789 円	23,641 円	△ 852 円 (△ 3.7 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	213,928 円	円	
	62歳(合計)	円	円	円	215,013 円	218,247 円	3,234 円 (△ 1.5 %)	
	支給権者数	人	人	人	20,093 人	22,173 人	2,080 人 (△ 10.4 %)	
	報酬比例部分	円	円	円	124,092 円	125,985 円	1,893 円 (△ 1.5 %)	
	定額部分	円	円	円	70,982 円	69,850 円	△ 1,132 円 (△ 1.6 %)	
	加給年金部分	円	円	円	19,939 円	22,412 円	2,473 円 (△ 12.4 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
63歳(合計)	円	円	円	215,819 円	214,857 円	△ 962 円 (△ 0.4 %)		
支給権者数	人	人	人	17,956 人	20,143 人	2,187 人 (△ 12.2 %)		
報酬比例部分	円	円	円	123,630 円	124,373 円	743 円 (△ 0.6 %)		
定額部分	円	円	円	72,815 円	70,990 円	△ 1,825 円 (△ 2.5 %)		
加給年金部分	円	円	円	19,374 円	19,494 円	120 円 (△ 0.6 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
64歳(合計)	円	円	円	218,013 円	216,092 円	△ 1,921 円 (△ 0.9 %)		
支給権者数	人	人	人	22,055 人	17,935 人	△ 4,120 人 (△ 18.7 %)		
報酬比例部分	円	円	円	124,653 円	124,515 円	△ 138 円 (△ 0.1 %)		
定額部分	円	円	円	74,767 円	73,005 円	△ 1,762 円 (△ 2.4 %)		
加給年金部分	円	円	円	18,593 円	18,572 円	△ 21 円 (△ 0.1 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
65歳以上未支給分	円	円	円	175,539 円	172,327 円	△ 3,212 円 (△ 1.8 %)		
支給権者数	人	人	人	199,898 人	216,858 人	16,960 人 (△ 8.5 %)		
報酬比例部分	円	円	円	138,174 円	138,915 円	△ 741 円 (△ 0.5 %)		
定額部分	円	円	円	28,041 円	27,646 円	△ 395 円 (△ 1.4 %)		
加給年金部分	円	円	円	8,324 円	7,768 円	△ 556 円 (△ 6.7 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	239,733 円	236,745 円	△ 2,988 円 (△ 1.2 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	円	214,415 円	214,230 円	△ 185 円 (△ 0.1 %)		
支給権者数	人	人	人	194,956 人	184,420 人	△ 10,536 人 (△ 5.4 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	円	円	円	183,987 円	177,551 円	△ 6,436 円 (△ 3.5 %)		
支給権者数	人	人	人	17,758 人	19,750 人	1,992 人 (△ 11.2 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法共済の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	168,319 円	167,350 円	165,751 円	162,732 円	160,957 円	△ 1,775 円 (△ 1.1 %)	
	支給権者数	88,829 人	89,580 人	92,123 人	94,244 人	96,750 人	2,506 人 (△ 2.7 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,921 円	186,103 円	186,249 円	184,814 円	184,428 円	△ 386 円 (△ 0.2 %)	
	新 法 部 別 分 支 給	60歳未満(合計)	円	円	円	108,572 円	101,466 円	△ 7,106 円 (△ 6.5 %)
		支給権者数	人	人	人	689 人	472 人	△ 217 人 (△ 29.4 %)
		報酬比例部分	円	円	円	59,634 円	55,435 円	△ 4,199 円 (△ 7.0 %)
		定額部分	円	円	円	40,131 円	37,248 円	△ 2,883 円 (△ 7.2 %)
		加給年金部分	円	円	円	8,807 円	8,783 円	△ 24 円 (△ 0.3 %)
		60歳(合計)	円	円	円	118,885 円	117,155 円	△ 1,730 円 (△ 1.5 %)
		支給権者数	人	人	人	1,835 人	1,886 人	51 人 (△ 2.8 %)
		報酬比例部分	円	円	円	105,018 円	107,182 円	2,164 円 (△ 2.1 %)
		定額部分	円	円	円	12,572 円	8,825 円	△ 3,747 円 (△ 29.8 %)
		加給年金部分	円	円	円	1,295 円	1,148 円	△ 147 円 (△ 11.4 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	118,994 円	117,174 円	△ 1,820 円 (△ 1.5 %)
		61歳(合計)	円	円	円	180,513 円	175,479 円	△ 5,034 円 (△ 2.8 %)
	支給権者数	人	人	人	3,620 人	3,664 人	44 人 (△ 1.2 %)	
	報酬比例部分	円	円	円	108,605 円	108,789 円	184 円 (△ 0.2 %)	
	定額部分	円	円	円	67,265 円	61,320 円	△ 5,945 円 (△ 8.8 %)	
	加給年金部分	円	円	円	4,643 円	5,370 円	727 円 (△ 15.7 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	175,537 円	円	
	62歳(合計)	円	円	円	177,885 円	179,800 円	2,115 円 (△ 1.2 %)	
	支給権者数	人	人	人	3,173 人	3,642 人	469 人 (△ 14.8 %)	
	報酬比例部分	円	円	円	106,627 円	108,751 円	2,124 円 (△ 2.0 %)	
	定額部分	円	円	円	68,032 円	67,286 円	△ 746 円 (△ 1.1 %)	
	加給年金部分	円	円	円	3,026 円	3,783 円	757 円 (△ 25.0 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
63歳(合計)	円	円	円	179,746 円	177,072 円	△ 2,674 円 (△ 1.5 %)		
支給権者数	人	人	人	2,970 人	3,180 人	210 人 (△ 7.1 %)		
報酬比例部分	円	円	円	107,123 円	106,753 円	△ 370 円 (△ 0.3 %)		
定額部分	円	円	円	70,255 円	68,051 円	△ 2,204 円 (△ 3.1 %)		
加給年金部分	円	円	円	2,368 円	2,268 円	△ 100 円 (△ 4.2 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
64歳(合計)	円	円	円	181,005 円	179,112 円	△ 1,893 円 (△ 1.0 %)		
支給権者数	人	人	人	3,235 人	2,994 人	△ 241 人 (△ 7.4 %)		
報酬比例部分	円	円	円	106,898 円	107,175 円	279 円 (△ 0.3 %)		
定額部分	円	円	円	72,333 円	70,237 円	△ 2,096 円 (△ 2.9 %)		
加給年金部分	円	円	円	1,776 円	1,700 円	△ 76 円 (△ 4.3 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
65歳以上未支給分	円	円	円	143,414 円	141,291 円	△ 2,123 円 (△ 1.5 %)		
支給権者数	人	人	人	33,408 人	36,407 人	2,999 人 (△ 9.0 %)		
報酬比例部分	円	円	円	114,895 円	114,082 円	△ 813 円 (△ 0.7 %)		
定額部分	円	円	円	27,297 円	26,157 円	△ 1,140 円 (△ 4.2 %)		
加給年金部分	円	円	円	1,222 円	1,052 円	△ 170 円 (△ 13.9 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	205,633 円	203,579 円	△ 2,054 円 (△ 1.0 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	円	175,819 円	175,600 円	△ 219 円 (△ 0.1 %)		
支給権者数	人	人	人	44,415 人	43,630 人	△ 785 人 (△ 1.8 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	円	円	円	118,490 円	115,585 円	△ 2,905 円 (△ 2.5 %)		
支給権者数	人	人	人	919 人	875 人	△ 44 人 (△ 4.8 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法共済の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

区 分	男 子		女 子		計	
		割合		割合		割合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～ 55	0.5	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1
55 ～ 60	1.6	0.3	0.7	0.7	2.2	0.4
60 ～ 65	98.3	19.1	16.8	17.3	115.1	18.8
65 ～ 70	122.4	23.9	19.0	19.6	141.4	23.2
70 ～ 75	130.0	25.3	29.0	29.9	158.9	26.0
75 ～ 80	91.1	17.7	16.7	17.2	107.7	17.7
80 ～ 85	41.3	8.0	8.0	8.2	49.2	8.1
85 ～ 90	19.8	3.9	4.5	4.7	24.3	4.0
90 ～ 95	7.0	1.4	1.8	1.9	8.8	1.4
95 ～ 100	1.4	0.3	0.3	0.4	1.7	0.3
100 ～	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合 計	513.4	100.0	96.8	100.0	610.1	100.0
平均年齢	71.4 歳		72.0 歳		71.5 歳	

-10-

3. 組合員状況

(1)組合員数・組合員平均年齢・標準報酬の平均及び標準報酬総額

区 分	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
組合員数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
	男 性	1,111	1,106	1,119	1,110	1,102	△ 8 (△ 0.7 %)
	女 性	918	913	921	913	905	△ 8 (△ 0.9 %)
組合員平均年齢	計	歳	歳	歳	歳	歳	
	男 性	193	194	198	197	197	0 (0.0 %)
	女 性	39.0	39.3	39.4	39.5	39.7	0.2 (0.5 %)
標準報酬の平均	計	円	円	円	円	円	
	男 性	398,612	401,956	410,007	412,231	406,373	△ 5,858 (△ 1.4 %)
	女 性	408,035	414,168	422,664	424,731	418,791	△ 5,940 (△ 1.4 %)
標準報酬総額(年度間累計)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	52,368	52,854	54,319	54,583	54,065	△ 519 (△ 1.0 %)	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法	組合員平均年齢及び平成11年3月末～平成14年3月末の男女別の標準報酬の平均は、勤態統計調査(2割抽出)による。						

-11-

(2)組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

		加 入 期 間 [(年以上)～(年未満)]										合 計	割 合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上	歳未満												
15	～ 20	15.78										15.78	1.4
20	～ 25	52.95	16.59									69.54	6.3
25	～ 30	52.04	71.11	30.20								153.35	13.9
30	～ 35	15.25	41.99	87.07	25.80							170.11	15.4
35	～ 40	7.48	11.07	36.35	73.03	26.37						154.30	14.0
40	～ 45	3.41	5.54	12.99	31.02	71.64	23.54					148.14	13.5
45	～ 50	1.40	2.45	5.42	9.80	31.01	59.38	23.14				132.39	12.0
50	～ 55	1.00	1.31	2.84	4.09	9.10	30.26	72.23	22.37			143.19	13.0
55	～ 60	0.57	0.60	0.99	1.55	3.59	8.81	19.74	47.42	9.99		93.25	8.5
60	～ 65	0.24	0.28	0.30	0.39	0.94	1.78	3.81	6.37	6.76		20.86	1.9
65	～	0.03	0.03	0.03	0.04	0.06	0.09	0.13	0.36	0.56		1.31	0.1
合 計		150.14	150.97	176.17	145.50	142.70	123.86	119.04	76.51	17.30		1,102.20	
割 合 (%)		13.6	13.7	16.0	13.2	13.0	11.2	10.8	6.9	1.6			100.0
平均年齢		39.7 (歳)											
統計調査の方法		動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。											

-12-

○男 性

(単位:千人)

		加 入 期 間 [(年以上)～(年未満)]										合 計	割 合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上	歳未満												
15	～ 20	14.19										14.19	1.6
20	～ 25	38.17	14.56									52.73	5.8
25	～ 30	34.17	50.59	24.79								109.55	12.1
30	～ 35	11.79	30.16	67.16	22.52							131.63	14.6
35	～ 40	5.71	8.94	29.08	61.36	24.10						129.20	14.3
40	～ 45	2.55	4.35	11.14	26.60	62.74	21.68					129.05	14.3
45	～ 50	0.88	1.71	4.35	8.15	26.98	51.45	21.51				115.03	12.7
50	～ 55	0.64	0.68	1.83	3.04	7.68	26.30	64.16	20.82			125.15	13.8
55	～ 60	0.34	0.39	0.49	0.86	2.62	7.50	16.81	41.30	8.61		78.92	8.7
60	～ 65	0.20	0.25	0.19	0.22	0.71	1.49	3.53	5.87	5.81		18.27	2.0
65	～	0.03	0.03	0.02	0.04	0.06	0.09	0.13	0.36	0.54		1.27	0.1
合 計		108.67	111.64	139.06	122.78	124.89	108.51	106.13	68.35	14.97		904.99	
割 合 (%)		12.0	12.3	15.4	13.6	13.8	12.0	11.7	7.6	1.6			100.0
平均年齢		40.2 (歳)											

-13-

○女性

(単位:千人)

	加入期間 [(年以上)～(年未満)]										割合 (%)	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	1.59										1.59	0.8
20 ～ 25	14.78	2.03									16.81	8.5
25 ～ 30	17.87	20.52	5.40								43.80	22.2
30 ～ 35	3.46	11.84	19.90	3.28							38.48	19.5
35 ～ 40	1.77	2.13	7.27	11.67	2.26						25.10	12.7
40 ～ 45	0.85	1.20	1.86	4.42	8.90	1.86					19.08	9.7
45 ～ 50	0.51	0.74	1.07	1.45	4.03	7.93	1.62				17.36	8.8
50 ～ 55	0.36	0.63	1.01	1.06	1.42	3.95	8.07	1.55			18.04	9.2
55 ～ 60	0.22	0.21	0.50	0.68	0.97	1.31	2.94	6.12	1.38		14.33	7.3
60 ～ 65	0.04	0.04	0.11	0.17	0.23	0.29	0.28	0.50	0.94		2.59	1.3
65 ～	0.01	0.01	0.01			0.01			0.02		0.04	0.0
合計	41.47	39.33	37.12	22.73	17.81	15.35	12.91	8.17	2.34	197.21		
割合 (%)	21.0	20.0	18.8	11.5	9.0	7.8	6.6	4.1	1.2			100.0
平均年齢	36.9 (歳)											

-14-

(3) 標準報酬月額等級の分布

区分	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8 万円						
10.4						
11.0	0.0	0.0			0.0	0.0
11.8	0.0	0.0			0.0	0.0
12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.1	0.2	0.3	0.1	2.4	0.2
15.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1
16.0	1.5	0.2	0.5	0.3	2.0	0.2
17.0	12.8	1.4	1.5	0.7	14.3	1.3
18.0	13.0	1.4	2.4	1.2	15.4	1.5
19.0	10.9	1.2	3.0	1.5	13.9	1.3
20.0	19.3	2.1	6.0	3.0	25.2	2.3
22.0	25.8	2.9	9.8	4.9	35.6	3.2
24.0	29.8	3.3	12.1	6.1	42.0	3.8
26.0	33.1	3.7	14.6	7.4	47.7	4.3
28.0	34.2	3.7	15.7	8.0	49.9	4.5
30.0	35.0	3.9	15.2	7.7	50.2	4.6
32.0	35.9	4.0	13.9	7.0	49.8	4.5
34.0	37.4	4.1	12.4	6.3	49.7	4.5
36.0	40.4	4.5	11.6	5.9	52.0	4.7
38.0	53.5	5.9	14.1	7.2	67.6	6.1
41.0	68.9	7.4	16.3	8.3	83.2	7.6
44.0	68.6	7.8	14.0	7.1	82.6	7.5
47.0	71.3	7.9	11.7	5.9	83.0	7.5
50.0	72.5	8.0	8.0	4.1	80.5	7.3
53.0	60.0	6.6	5.3	2.7	65.3	5.9
56.0	46.6	5.1	3.1	1.6	49.7	4.5
59.0	34.9	3.9	1.9	1.0	36.8	3.3
62.0	99.3	11.0	3.7	1.9	102.9	9.3
合計	905.0	100.0	197.2	100.0	1,102.2	100.0
標準報酬の平均	418,791 円		349,385 円		406,373 円	
特記事項						
統計調査の方法						

-15-

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,329	2,329	2.7	2.7
現金・預金	1,932	1,932	2.2	2.2
未収収益・未収金等	397	397	0.5	0.5
固定資産	84,471	84,708	97.4	97.4
預託金	43,013	43,013	49.6	49.5
有価証券等	26,644	26,881	30.7	30.9
包括信託	11,493	9,482	13.3	10.9
有価証券	15,150	17,399	17.4	20.0
国内債券	12,263	14,015	14.1	16.1
外国〃	1,396	1,454	1.6	1.7
国内株式	29	118	0.0	0.1
外国〃				
証券投資信託				
有価証券信託	1,461	1,812	1.7	2.1
生命保険等				
不動産	3,394	3,394	3.9	3.9
貸付金	11,420	11,420	13.2	13.1
流動負債等	△ 53	△ 53	△ 0.1	△ 0.1
合計 (=年度末積立金額)	86,747	86,986	100.0	100.0
運用利回り	2.45 %	2.05 %		
特記事項	※外国債券は、外国又は外国法人が発行する証券で、円建て外債及び1-0円債である。 ※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、有価証券信託については年度末の市場価格、不動産、貸付金については簿価である。			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

-16-

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年度 実 績	10,130	1,935	2,169	6,722	20,956	16,852	3,719	138	20,709	247	86,747
[時価ベース]			[1,757]		[20,625]					[△84]	[86,986]
将来見通し (平成11年財政再計算)	10,534	1,908	3,393	6,764	22,599	17,363	3,943	34	21,340	1,259	87,141
主 な 要 因	・組合員数 ・賞金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

-17-

(2) 組合員数及び受給者数の比較

	組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他	
			千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成13年度末	1,110	857	586	42	9	220	0
續	平成14年度末	1,102	879	594	48	9	228	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	908	572	84	12	238	0
主な要因	定員削減							

	新規加入者数	新規認定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
			千人	千人	千人	千人	千人
平成14年度 実績	45	37	15	6	0	15	0
将来見通し (平成11年財政再計算)	53						
主な要因							

	脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
			千人	千人	千人	千人	千人
平成14年度 実績	54	24	16	1	0	7	0
将来見通し (平成11年財政再計算)	53						
主な要因							

特記事項	
統計調査の方法	・脱退者数は、勤怠統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 ・新規認定者数及び失権者数に関する推計値はない。

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注1 支出額	注1 追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成10年度	1.92	2.94	1,111	-	579		17,390	6,062
平成11年度	1.91 (1.95)	2.83 (2.91)	1,106	△ 0.4	580 (566)	(-)	17,740	5,807
平成12年度	1.89 (1.94)	2.73 (2.80)	1,119	1.2	592 (578)	(2.1)	18,252	5,612
平成13年度	1.85 (1.90)	2.81 (2.68)	1,110	△ 0.8	801 (586)	(1.4)	18,482	5,400
平成14年度	1.81 (1.85)	2.53 (2.60)	1,102	△ 0.7	610 (594)	(1.5)	18,638	5,328

注1：支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注 支出額	注 追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	1.97	2.81	1,122	-	570	-	18,499	5,540
平成13年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成14年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成15年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,058	5,202
平成16年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注：支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤-⑥-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費 総額	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用 総額	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	0.9	0.6
平成11年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	20.89	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	21.54	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	22.12	13,332	54,065	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財源拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤-⑥-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費 総額	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用 総額	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間調整 交付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	18.51	9,693	52,368	15,295	3,075	202	1,157	5,344	2,201	177	0.9	0.6
平成11年度	18.96	10,019	52,854	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	19.24	10,453	54,319	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	19.80	10,809	54,583	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	20.47	11,068	54,065	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	20.89	11,078	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	21.26	11,618	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	21.39	11,989	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	21.98	12,647	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	22.61	13,336	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+⑤-⑦-⑧-⑨}{②}$	標準報酬 総額	給付費 1	基礎年金 拠出金(注1)	その他拠出金 拠出金	国庫 公経済負担	追加費用 拠出金	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)(注3)	賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成 10 年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	0.9	0.6
平成 11 年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	16.56	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	17.14	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	17.54	13,332	54,065	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財源拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+⑤-⑦-⑧-⑨}{②}$	標準報酬 総額	給付費 1	基礎年金 拠出金(注1)	その他拠出金 拠出金	国庫 公経済負担	追加費用 拠出金	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成 12 年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	17.88	13,637	54,838	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	17.89	14,101	56,048	17,383	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	18.98	15,899	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,784		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+⑤}{②-⑥-④ \times 1/3-⑦-⑧-⑨}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	制度間調整交付金	賃金上昇率(注5) %	物価上昇率 %
平成 10 年度	14.59	7.643	52,368	15,295	3,075	202	1,157	5,344	2,201	177	0.9	0.6
平成 11 年度	14.81	7.827	52,854	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	14.91	8.096	54,319	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	15.40	8.403	54,583	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	15.89	8.588	54,065	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+⑤}{②-⑥-④ \times 1/3-⑦-⑧-⑨}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫公経済負担(注2)	追加費用(注2)	基礎年金交付金		賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成 12 年度	16.49	8.741	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	16.71	9.131	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	16.70	9.360	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	17.15	9.888	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	17.66	10.416	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,784		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②-③-④-⑤-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金(注1) 億円	その他拠出金 億円	国庫 追加費用 公経済負担 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	買金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %	運用利回り %	
平成10年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	0.9	0.6	3.44
平成11年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	0.7	△0.3	3.27
平成12年度	89.34	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499	1.6	△0.7	3.01
平成13年度	95.17	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104	0.2	△0.7	2.42
平成14年度	97.24	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169	△1.7	△0.9	2.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。
 注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。
 注3：買金上昇率として、年齢構成の影響を除いた買金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②-③-④-⑤-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 追加費用 公経済負担 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	買金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %	
平成12年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.00
平成13年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.00
平成14年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.00
平成15年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.00
平成16年度	92.10	15,899	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.00

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率 ⑨ ①-⑤ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②-③-④-⑤-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金(注1) 億円	その他拠出金 億円	国庫 追加費用 公経済負担 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	前年度末 積立金(注3) 億円	買金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成10年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	0.9	0.6	3.44
平成11年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	0.7	△0.3	3.27
平成12年度	7.33	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189	1.6	△0.7	3.01
平成13年度	7.31	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951	0.2	△0.7	2.42
平成14年度	7.23	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500	△1.7	△0.9	2.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。
 注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。
 注3：買金上昇率として、年齢構成の影響を除いた買金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率 ⑨ ①-⑤ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②-③-④-⑤-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 追加費用 公経済負担 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	前年度末 積立金 億円	買金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成12年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成13年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成14年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成15年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成16年度	6.23	15,899	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。